

事業番号	11 08 08	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業費				担当課	部局	建設部		
						課・局・室	建築住宅課		
総合5か年計画	プロジェクト					E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備			実施期間	H14 ~			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針								
	施策展開								

1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。（長野県総合5か年計画では平成29年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。）		
現状（予算編成時）	県内における住宅の耐震化率 72.4%（H20時点） 建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。また、消費税率の見直しの影響や不透明な経済情勢等から、建替えも進んでいない。 中山間地などでは、経済的事情ではなく後継者がいないために住宅の耐震化が進まなかったり、実質的な避難場所となる小規模な公民館や集会所等の耐震化も遅れている等の状況もある。 これらを踏まえ、市町村と合同設置した耐震化促進ワーキンググループで対策を検討し、建替えの補助等を創設した。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】 ・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 ・事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。	
県民との協働による実施	実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）					
	戸建住宅の耐震診断：957戸（平成25年度 884戸→平成26年度 628戸→平成27年度 807戸（見込み）） 耐震補強・建替補助件数：245戸（平成25年度 270戸→平成26年度 144戸→平成27年度 300戸（見込み））					
	② 事業内容 （単位：千円）					
	項目	実施方法	H28事業実績			
			H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）	
	戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：895戸 補助対象額：耐震診断64千円/戸、補助率：【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	15,200	14,320	15,200
	住宅の耐震設計	補助金・交付金	・補助件数：0戸 補助対象額：補強設計300千円/戸、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6	250	0	250
	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：1戸 補助対象額：134千円/戸、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	44	22	44
	避難施設の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：5件 補助対象額：1千円/㎡、補助率：【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3	3,000	457	1,500
	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：5件 補助対象額：1.03～2.06千円/㎡、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	9,160	3,083	6,870
避難施設の耐震補強	補助金・交付金	・補助件数：1件 補助対象額：50.3千円/㎡、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	4,000	432	2,000	
戸建木造住宅の耐震補強（通常分）	補助金・交付金	・補助件数：164戸 補助対象額：1,200千円/戸、補助率：【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	46,200	28,974	52,355	
戸建木造住宅の耐震補強（建替分）	補助金・交付金	・補助件数：5戸 補助対象額：1,200千円/戸、補助率：【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	5,250	1,054	2,830	
事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	362	320	684	
合計			83,466	48,662	81,733	

事業コスト	区分（単位：千円）	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越		454	810	項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	81,523	83,466	81,733				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-30,000	-30,000								
		合計(A)	51,523	53,920	82,543							
	Aの財源	一般財源	51,287	53,920	82,179	耐震診断 （当年度/累計） （単位：件） ※簡易診断を除く	628 /15,011	801 /15,812	957 /16,769	896 /16,708	未達成	957 /17,665
		県債				耐震補強 （建替含む） （当年度/累計） （単位：件）	144 /2,149	176 /2,325	245 /2,570	169 /2,494	未達成	245 /2,739
		国庫支出金										
	その他	236	0	204								
	決算額(B)	47,265	48,662		避難施設の耐震診断	-	9	30 /39	5 /14	未達成	15 /29	
概算人員数	職員数(人)	5.50	5.50	5.50								
概算人員費(C)	概算人員費(C)	45,518	43,527	43,527								
概算事業費(B(A)+C)	概算事業費(B(A)+C)	92,783	92,189	126,070								

目標に対する成果の状況
耐震診断、耐震補強とも、目標戸数には及ばなかった。
平成26年11月に発生した長野県神城断層地震や平成28年熊本地震により、住宅所有者の耐震に対する意識が高まりつつあるものの、経済的な理由等から耐震診断・耐震補強を先送りする傾向があることから、耐震化率の向上のためには、さらなる制度周知と意識の醸成が必要である。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成29年度は、戸建住宅の耐震補強単価の改定による拡充を図る。 平成28年3月策定の長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）に基づき、市町村、関係団体と連携して意識啓発や知識の普及を図るとともに、引き続き、耐震診断・改修に対する支援を継続していく。